更する条例改正案」が発議され、賛成多数で可決した。 21日には関係職員の懲戒処分が行われた。併せて、町長、副町長の処分も、 決承認2件、 減給」を内容とする特例条例が提案されたが、時期尚早と否決した。 最終日に奥田正和議員の辞職願を許可し、 議員定数削減を求める要望書の採択に伴い、 先日発覚した不適正な事務処理に係る町の内部調査は終了したとして、 今定例会では、損害賠償事案の報告2件、法律改正に伴う条例改正 6月定例会を6月11日から21日までの会期で開会した。 一方で、再発防止の発注管理システム変更の補正予算は可決した。 諮問1件、 条例など8件、 陳情3件、 新たに徳光義昭議員を議長に 「議員定数を16から14に変 発議2件を処理した。 0

議員定数削減 16 議席 を14議席 に

併せて議会構成の一部を変更した。

持の結論を出した。 項目のひとつ。 結果昨年12月に現状維 これに対し 査特別委員会の重点 議員定数は議会改革 「議員定 議論の

決した。 21日の本会議に報告。 採決で賛否同数となり 不採択すべきものとし、 で再度、調査・議論し、 数削減」の要望書が提 議長裁決で原案採択に 出された。特別委員会

福田義人議員他7名か これにより、 賛成

れる。2千人余りの陳

関

連するものである。

震災に伴う被害控除に

主な内容は、

東日本大

正されたためであり、 1日付で地方税法が改

ら「議員 され可決した。 条例改正の発議が提出 員定数2減 0

反対討

公聴会を開くべき

ある。 あり、 地域など幅広さが望ま するには、性別、年齢、 の役割は、監視機能で 二元代表制での議会 議会が不偏な判断を 意思決定機能で

中 村 幸雄 賛成討論

が議会の役割署名の意に沿うの 岡田 武士

に沿うのが議会の役割 視できない。 集めての要望は重く無 と考える。 あえて2千人の署名を 12月議会を踏まえ、 住民の意 報告された。いずれも

声を大事にするとなれ 情は大切だが、 が妥当と思う。 意見を聞いた後の判断 ば公聴会など、 住民の 住民 0

合併後初、 損害賠償 0

なかった。 こうした議案は一件も ている。 は議決が必要」と定め 地 害賠 方自治 しかし合併後 償の額の決定 法 96 条は

応が求められる。 害者は多くの場合町民 ない事実を認めた。 めた。この件にかかる 以内で**専決処分を認 損害額に一定の限度額 であるから、 を追求し、付議してい こうした事例から、 害賠償の和解2件 一方、損害賠償の被 昨年議会はこのこと 迅速な対

> 題が多いなか、直ちに えない。 それによる効果は聞こ 削減すべきでない。 判断すべきでなく、 める声は聞こえるが 命は大きい。 意思決定する議会の使 考えの住民代表として、 他町の事例で 削減を求 課

判断はいけなの事例で

な で

しし

反対討

矢山

武

かえ、

建設計画や財政

合併10年の節目をひ

など諸課題の重要な局

面にある。

十人十色の

とが繰り越し計算書と 算で繰越明許費として も事業完了が見込めな がり)が原因であった。 町 が5月31日確定したこ 計上されている。これ グレーチングの跳ね上 いものは、 道 また年度末になって の管理不備 和解を報告 最終補正予

認した。理由は、4月

改正が専決処分され承このほか、税条例の

このほか、税条例

して報告された。

町長 • 副町長の 処分条例を否決

懲戒処分がなされた。 を終えたとして職員の は21日までに庁内調査 た「不適正な事務処理 6月7日に公表され 一方で特別職の町長

と副町長の処分は、内 理をしなければならな あり、なぜ不適正な処 ている。どこに問題が 設常任委員会で調査し ら報告を受け、産業建 決定)によって決まる。 会の議決 が必要。また、条例は議 容や期間を定めた条例 かったなど、全容は明 議会は7日に町長か (団体の意思

処分は真相解明のあとに

矢山

武

処分について「社会全 められる」と答弁して 体のはかりによって決 町長は自らの

分は時期尚早として否

いる。 こうしたことから処

賛成討論

福田

るが、行政の責務と手 は否めない。課題は残 順で整理はされた。 信用を失墜したこと

に進むことを期待する。 プラスにならない。前 長期化させることは

反対討論

反対討

福田

豪

処分は時期尚早

の理解。 大切にすべきは町民

豊田

勲

変更。

ではない。 る。今は、 議会は、 未だその時 調査中にあ

努めている最中で、処

議会は、真相解明に

分決定する時期でない。

度合いが前提となる。

全体の把握と責任の

らかになっていない。

処分条例の要旨

前進を期待 義

定例会最終日、

辞職願」を全会一致で 議員が提出した「議員 採決終了後、奥田正和 されたすべての審議・

許可した。

会所属の変更

委員 委員長 議会運営委員会 矢山 福田 豪武

特別委員会 公共下水道事業調査

> 議会広報広聴調査特 別委員会

業建設常任委員会から 総務文教常任委員会へ 常任委員会 徳光議員の所属を産 岡 田 武 士

日に失効するとして 8 月 31 7 月 にかかわらず改築する ケンに落札した。 00万円余で、株セラ こととしており、*議 この事業は学校統合

日から施行し、

た額」と定めている。 の額から7万円を減じ 「7月分の給料は規定 関する特例」として、

じた額」と定めている。 ら5万9500円を減 分の給料は規定の額か として「7月分、8月 の給料に関する特例」

る。

一条で「町長の給料に

提案された条例は第

第2条では

一副町長

附則として、

これまで学校施設とし 施設へ用途変更し、 れぞれ可決した。 ていたものをスポーツ である。 会の議決を要する契約 また過疎計画では、

奥田 正和議長 選任 徳光義昭議長

が務めていた委員など 任した。また徳光議員 選挙によることを確認 は次のとおり変更した。 し、徳光義昭議員を選 空席となった議長

宇津戸体育館着工

結果、工事費1億36 館建設工事は、入札の 旧宇津戸小学校体育

※議会の議決を要する契約

3